

事業説明

◎ 1 款 1 項 1 目 議会費

款項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	円	円	円	円
1 議会費	1,243,000	917,543	0	325,457
1 議会費				

《施策の成果の説明》

1 議会運営事業

本事業は、組合議会を円滑に運営するための事業です。

本組合議会は、駿東伊豆消防組合規約の規定により、構成市町である7市町の議会から選出された18人の議員で構成されています。また、駿東伊豆消防組合議会運営委員会条例により、議会の運営を円滑かつ効率的に行うため7人の議員で構成される議会運営委員会が設置されています。組合議会議員及び議会運営委員会委員の各々の任期については、駿東伊豆消防組合規約及び駿東伊豆消防組合議会運営委員会条例により、構成市町の議員の任期によると規定されています。

平成30年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業区分	事業名	決算額		増減額
		平成29年度	平成30年度	
1	議会運営事業	969,080	917,543	△51,537

(1) 本会議・委員会開催状況

ア 議会開催回数

(単位：回)

区分	定例会	臨時会
平成29年度	2	1
平成30年度	2	1

イ 議案提出件数

(単位：件)

議案 年度	管理者提出議案							議員提出議案						議案合計	請願	陳情	選挙・選任等	その他	
	条例	予算	決算	法九六条 四・十四	専決承認	報告 その他	小計	条例	規則	意見書	決議 その他	小計							
平成29年度	5	4	1	0	1	2	1	14	0	0	0	0	3	3	17	0	0	3	0
平成30年度	4	3	1	0	1	7	0	16	0	0	0	0	3	3	19	0	0	0	0

※ 法とは地方自治法をいう。

ウ 議会運営委員会

名称	開催数	定数	出席延べ人数	出席率
平成29年度	3回	7人	19人	90.5%
平成30年度	3回	7人	19人	90.5%

(2) 決算額の主なもの

- ア 01 議員報酬 511,999 円 (組合議員の報酬)
- イ 09 費用弁償 285,103 円 (組合議員の費用弁償)
- ウ 11 印刷製本費 62,897 円 (定例会等の会議録印刷製本費)

◎ 対前年度比事務効果内容

組合の行政全般について、その執行姿勢をただす一般質問は、延べ4人、様々な内容の8項目の質問が提出され、それぞれの定例会において実施されました。所信をただすことにより、執行機関の政治姿勢を明らかにすることができたほか、行財政運営の監視機能を十分に発揮できました。

決算額は、対前年度比△51,537円、5.3%減少となりました。主な要因としては、会議録の作成を業者に依頼せず、自前で作成したことにより筆耕翻訳料が減額したことによるものです。今後とも、確実な議会運営を実施するとともに、更なる業務の効率化を図っていきます。

◎ 2款1項1目 組合管理費

款項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2 総務費	円	円	円	円
1 総務管理費	142,928,000	140,538,017	0	2,389,983
1 組合管理費				

《施策の成果の説明》

1 組合管理事業

本事業は、特別地方公共団体である本組合の職場環境を整備し、円滑に運営するための事業で、管理者や各審査会委員の報酬や財務会計・人事給与システム保守等に係る経費を支出しています。

平成30年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業区分	事業名	決算額		増減額
		平成29年度	平成30年度	
1	組合管理事業	6,612,669	6,333,988	△278,681

※ 平成29年度決算額は、組合管理事業のうち、平成30年度において科目を見直した支出を控除

(1) 報酬

管理者、副管理者及び個人情報保護審査会委員への報酬を支出しています。

(2) 行政運営経費全般

行政運営に必要な事務を執行しました。

ア 公会計財務書類作成・公表

イ 駿東伊豆消防組合例規集の更新

ウ 基幹システムの維持管理（財務会計・人事給与システム）

(3) 決算額の主なもの

ア 01 管理者等報酬 110,833 円（組合管理者、副管理者への報酬）

イ 08 報償金 388,800 円（顧問弁護士に対する顧問料）

ウ 11 消耗品費 659,046 円（消防図書追録代ほか）

エ 11 印刷製本費 349,012 円（事務用封筒印刷費ほか）

オ 12 通信運搬費 572,364 円（後納郵便代ほか）

カ 13 委託料 3,883,680 円（財務会計・人事給与システム保守及び
公会計統一基準財務書類作成委託ほか）

キ 14 使用料及び賃借料 261,792 円（財務システム借上料）

◎ 対前年度比事務効果内容

前年度に引き続き、公会計統一基準財務書類を作成、公表し、財政の透明性を高め、住民や議会等に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図りました。また、個人情報保護審査会を開催し、個人情報の適切な管理について審査会に諮問を行いました。

決算額は、対前年度比△ 278,681円、4.2%の減少であり、ほぼ前年度どおりの執行となっています。

2 業務運営管理事業

本事業は、業務を運営する上で必要なネットワーク環境を維持し、適切な環境維持を図るとともに、内部情報ネットワークの万全な管理体制を構築し、強固なセキュリティ対策を確立するための事業であり、平成29年度予算では組合管理事業に予算付けされていた内部情報ネットワークに関する経費が独立した事業です。

平成30年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業区分	事業名	決算額		増減額
		平成29年度	平成30年度	
2	業務運営管理事業	20,602,060	20,693,310	91,250

※ 平成29年度決算額は、組合管理事業のうち、内部情報ネットワークに係る支出を計上

○ 決算額の主なもの

- | | | |
|--------------|--------------|--|
| (1) 11 消耗品費 | 1,092,198 円 | (内部情報ネットワーク用消耗品代ほか) |
| 11 修繕料 | 53,784 円 | (内部情報システム用端末リカバリ修繕料) |
| (2) 12 通信運搬費 | 6,527,952 円 | (内部情報ネットワークシステム回線使用料、プロバイダ料ほか) |
| (3) 13 委託料 | 10,130,268 円 | (内部情報ネットワークシステム用PC設定業務委託、内部情報ネットワークシステム保守ほか) |
| (4) 18 図書購入費 | 2,684,772 円 | (内部情報ネットワーク関連ライセンス) |

◎ 対前年度比事務効果内容

内部情報ネットワークシステムの安全な運用を実施することができ、年度を通じて内部情報ネットワークシステムに起因する重大インシデントの発生はありませんでした。

決算額は、対前年度比 91,250 円、0.4%の増加であり、ほぼ前年度どおりの執行となっています。

3 共同消防基金積立事業

本事業は、本組合を構成している市町（沼津市・伊東市・伊豆市・伊豆の国市・東伊豆町・函南町・清水町）が共同で負担する経費の平成29年度会計繰越金等を駿東伊豆消防組合基金条例の規定により駿東伊豆消防組合共同消防基金（以下「共同消防基金」という。）に積立てを行うための事業です。

平成30年度の実績は、次のとおりです。

（単位：円）

事業区分	事業名	決算額		増減額
		平成29年度	平成30年度	
3	共同消防基金積立事業	36,891,643	35,705,709	△1,185,934

(1) 消防基金積立

本組合の平成29年度会計繰越金を、共同消防基金へ積立てました。

(2) 消防基金元加積立

共同消防基金の運用利息を積立てました。

(3) 決算額の内訳

共同消防基金への積立総額 35,705,709 円

ア 消防基金新規積立

平成29年度 駿東伊豆消防組合繰越金 35,682,747円

イ 消防基金元加積立

共同消防基金元加積立 22,962 円

◎ 対前年度比事務効果内容

平成29年度会計共通経費繰越金を駿東伊豆消防組合基金条例の規定により、共同消防基金へ確実に積立て、管理しました。また、積立てした基金を確実にかつ効率的に運用しました。

決算額は対前年度比△1,185,934円、3.2%減少となりました。主な要因としては、本組合構成市町が負担する共通経費の剰余金繰越額が、平成28年度の剰余金繰越額と比べ減少したことによるものです。

今後は、駿東伊豆消防組合基金条例の規定に従い、基金の維持・運用・確保を図るとともに、長期的な視野に立った計画的な財政運営に努めていきます。

5～7 消防基金積立事業

本事業は、伊東市、旧田方地区消防組合を構成していた伊豆市、伊豆の国市及び函南町（以下「田方」という。）並びに東伊豆町が負担する個別経費の平成29年度会計繰越金等を、駿東伊豆消防組合基金条例の規定により、消防基金に積立てを行うための事業です。

平成30年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業区分	事業名	決算額		増減額
		平成29年度	平成30年度	
5	伊東市消防基金積立事業	—	7,541,008	7,541,008
6	田方消防基金積立事業	27,396,697	15,631,187	△11,765,510
7	東伊豆町消防基金積立事業	—	2,658,271	2,658,271

(1) 消防基金新規積立

伊東市・田方・東伊豆町が負担する個別経費の平成29年度会計繰越金を、消防基金へ新規に積立てました。

(2) 消防基金元加積立

消防基金の運用利息を積立てました。

(3) 決算額の内訳

消防基金への積立総額 25,830,466円

ア 消防基金新規積立

平成29年度 伊東市・田方・東伊豆町繰越金 25,796,868円

イ 消防基金元加積立

伊東市・田方・東伊豆町基金元加積立 33,598円

◎ 対前年度比事務効果内容

平成29年度会計繰越金を駿東伊豆消防組合基金条例の規定により、駿東伊豆消防組合伊東市消防基金・駿東伊豆消防組合田方消防基金・駿東伊豆消防組合東伊豆町消防基金へ確実に積立て、管理しました。また、積立てした基金を確実にかつ効率的に運用しました。

決算額は、対前年度比△1,566,231円、5.7%減少となりました。主な要因としては、田方二市一町が負担する個別経費の剰余金繰越額が、平成28年度の剰余金繰越額と比べ減少したことによるものです。

今後は、駿東伊豆消防組合基金条例の規定に従い、基金の維持・運用・確保を図るとともに、長期的な視野に立った計画的な財政運営に努めていきます。

9・12 負担金返還事業

本事業は、平成29年度会計繰越金のうち、基金へ積立てしない構成市町（沼津市・清水町）の個別経費負担金を返還する事業です。

平成30年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業区分	事業名	決算額		増減額
		平成29年度	平成30年度	
9	沼津市負担金返還事業	17,400,266	44,664,777	27,264,511
12	清水町負担金返還事業	12,166,588	7,309,767	△4,856,821
—	伊東市負担金返還事業	7,005,503	—	—
—	東伊豆町負担金返還事業	1,965,040	—	—

◎ 対前年度比事務効果内容

平成29年度会計繰越金を、基金へ積立てしない構成市町（沼津市・清水町）に返還しました。決算額は、対前年度比22,407,690円、75.8%増額となりました。主な要因としては、沼津市が負担する個別経費の剰余金繰越額が、平成28年度の剰余金繰越額と比べ増額したことによるものです。

◎ 2款2項1目 監査委員費

款項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2 総務費	円	円	円	円
2 監査委員費	278,000	204,864	0	73,136
1 監査委員費				

《施策の成果の説明》

1 監査委員事業

本事業は、組合の監査・検査・審査を円滑に運営するための事業です。

本組合の監査委員は、駿東伊豆消防組規約の規定により、識見を有する者及び組合議員のうちから各1人選任されています。任期については、識見を有する者の中から選任される者にあつては4年、組合議員のうちから選任される者にあつては、組合議員の任期によります。

監査委員は、公正で合理的かつ能率的な本組合の行政運営確保のため、違法及び不正の指摘にとどまらず、指導を含めて監査等を実施しました。

平成30年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業区分	事業名	決算額		増減額
		平成29年度	平成30年度	
1	監査委員事業	211,316	204,864	△6,452

(1) 定期監査

地方自治法第199条第4項の規定により、財務に関する事務の執行が効率的に行われているか、組合の経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているかを主眼として実施しました。

実施日	監査対象
H30.11.22	消防部 総務課、予防課 警防部 警防救急課 第一方面本部消防室 第二方面本部消防室

(2) 定例検査

地方自治法第235条の2第1項の規定により、会計管理者の保管する現金（歳計現金、歳入歳出外現金、一時借入金、基金に属する現金及び預り金）について、現在高及び出納関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、現金の出納事務が適正に行われているかどうかを主眼として実施しました。

実施日	検査対象
毎月1回	会計室

(3) 決算審査

地方自治法第 233条第 2 項の規定により、平成29年度駿東伊豆消防組合会計歳入歳出決算
その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が、適正か
つ効率的に行われているかどうかを主眼として実施しました。

実施日	審査対象
H30. 7. 10	消防部 総務課、予防課 警防部 警防救急課、通信指令課

(4) 決算額の主なもの

- ア 01 委員報酬 115,000 円 (監査委員の報酬)
- イ 09 費用弁償 80,317 円 (監査委員の費用弁償)

◎ 対前年度比事務効果内容

定例検査、定期監査及び決算審査の監査等を実施し、事務の適正化に努めました。

定期監査においては、各課で実施している事務事業について、事務の執行が適正かつ効率的
に行われているかどうかを、決算審査においては、決算関係諸表等の係数の正確性を検証する
とともに、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかを主眼に実施し、口頭指導による指
摘事項や指示事項への対応を検討させ、合理的で能率的な行政運営確保の指導をすることがで
きました。

決算額は、対前年度比△6,452円3.1%の減少であり、ほぼ前年度どおりの執行となっていま
す。

今後とも、確実な監査事務運営を実施するとともに、更なる業務の効率化を図っていきます。

◎ 3款1項1目 職員管理費

款項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3 消防費	円	円	円	円
1 消防費	5,106,559,000	5,005,304,487	0	101,254,513
1 職員管理費				

《施策の成果の説明》

1～6 給与等支給事業

本事業は、駿東伊豆消防組合職員に係る人件費を適正に管理及び運営するための事業で、職員の給料、通勤手当や時間外勤務手当等の職員手当及び共済費について支給するものです。

平成30年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業区分	事業名	決算額		増減額
		平成29年度	平成30年度	
1	沼津市派遣職員給与支給事業	1,849,838,239	1,881,804,404	31,966,165
2	伊東市派遣職員給与支給事業	761,478,602	764,249,056	2,770,454
3	旧田方消防組合職員給与支給事業	1,289,942,041	1,320,167,094	30,225,053
4	東伊豆町派遣職員給与支給事業	248,407,513	232,620,672	△15,786,841
5	旧清水町職員給与支給事業	343,692,429	345,390,434	1,698,005
6	組合採用職員他給与等支給事業	259,298,302	359,956,681	100,658,379
合計		4,752,657,126	4,904,188,341	151,531,215

(1) 沼津市派遣職員給与支給事業

本事業は、沼津市から派遣されている消防職員（229人）に係る人件費を適正に管理及び運営するための事業です。

沼津市から派遣されている消防職員に係る給与については、駿東伊豆消防組合への派遣職員の給与に関する条例第4条に基づき、沼津市職員の給与に関する条例を準用し支給しました。

平成30年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

区分	給料	職員手当等	共済費	決算額
平成29年度	859,515,752	680,402,132	309,920,355	1,849,838,239
平成30年度	870,275,325	693,187,568	318,341,511	1,881,804,404
増減額	10,759,573	12,785,436	8,421,156	31,966,165

◎ 対前年度比事務効果内容

本事業の対象職員は、平成29年度に一般職員6人が派遣解除となり、平成30年度から新たに一般職員2人及び再任用職員2人が派遣されました。

給与においては、人事院勧告に伴い、沼津市職員の給与に関する条例改正が行われ、平均0.2%のベースアップ及び勤勉手当0.05月分の引上げがありました。

決算額は、対前年度比31,966,165円、1.7%の増加となりました。主な要因としては、沼津市から派遣されている消防職員の昇給昇格により、増額したものです。

(2) 伊東市派遣職員給与支給事業

本事業は、伊東市から派遣されている消防職員(91人)に係る人件費を適正に管理及び運営するための事業です。

伊東市から派遣されている消防職員に係る給与については、駿東伊豆消防組合への派遣職員の給与に関する条例第4条に基づき、伊東市一般職の職員の給与に関する条例を準用し支給しました。

平成30年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	給 料	職員手当等	共済費	決算額
平成29年度	358,503,420	277,155,320	125,819,862	761,478,602
平成30年度	351,691,897	282,431,600	130,125,559	764,249,056
増 減 額	△6,811,523	5,276,280	4,305,697	2,770,454

◎ 対前年度比事務効果内容

本事業の対象職員は、平成29年度に一般職員3人及び再任用職員1人が派遣解除となり、平成30年度から新たに一般職員1人が派遣されました。

給与においては、人事院勧告に伴い、伊東市一般職の職員給与に関する条例改正が行われ、平均0.19%のベースアップ及び勤勉手当0.05月分の引上げがありました。

また、休日勤務手当及び特殊勤務手当の支給基準を統一し、職員相互の均衡を図りました。

決算額は、対前年度比2,770,454円、0.36%の増加となりました。主な要因としては、共済財源率増加により、増額したものです。

(3) 旧田方消防組合職員給与支給事業

本事業は、旧田方職員(154人)に係る人件費を適正に管理及び運営するための事業です。旧田方職員に係る給与については、駿東伊豆消防組合職員の給与に関する条例に基づき支給しました。

平成30年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	給 料	職員手当等	共済費	決算額
平成29年度	576,796,129	511,995,846	201,150,066	1,289,942,041
平成30年度	585,368,160	525,789,243	209,009,691	1,320,167,094
増 減 額	8,572,031	13,793,397	7,859,625	30,225,053

◎ 対前年度比事務効果内容

本事業の対象職員は、平成29年度に一般職員2人が退職し、平成30年度から新たに1人が再任用されました。

給与においては、人事院勧告に伴い、駿東伊豆消防組合職員の給与に関する条例改正が行われ、平均0.36%のベースアップ及び勤勉手当0.05月分の引上げがありました。

決算額は、対前年度比30,225,053円、2.3%の増加となりました。主な要因としては、旧田方職員の昇給昇格により、増額したものです。

(4) 東伊豆町派遣職員給与支給事業

本事業は、東伊豆町から派遣されている消防職員(30人)に係る人件費を適正に管理及び運営するための事業です。

東伊豆町から派遣されている消防職員に係る給与については、駿東伊豆消防組合への派遣職員の給与に関する条例第4条に基づき、東伊豆町職員の給与に関する条例を準用し支給しました。

平成30年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	給 料	職員手当等	共済費	決算額
平成29年度	119,973,200	87,143,126	41,291,187	248,407,513
平成30年度	109,487,800	83,299,459	39,833,413	232,620,672
増 減 額	△10,485,400	△3,843,667	△1,457,774	△15,786,841

◎ 対前年度比事務効果内容

本事業の対象職員は、平成29年度に一般職員2人が派遣解除となりました。

給与においては、人事院勧告に伴い、東伊豆町職員の給与に関する条例の改正が行われ、平均0.21%のベースアップ及び勤勉手当0.05月分の引上げがありました。

また、休日勤務手当及び特殊勤務手当の支給基準を統一し、職員相互の均衡を図りました。

決算額は、対前年度比△15,786,841円、6.4%の減少となりました。主な要因としては、東伊豆町から派遣されている消防職員数減少により、減額したものです。

(5) 旧清水町職員給与支給事業

本事業は、旧清水町職員（39人）に係る人件費を適正に管理及び運営するための事業です。旧清水町職員に係る給与については、駿東伊豆消防組合職員の給与に関する条例に基づき支給しました。

平成30年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	給 料	職員手当等	共済費	決算額
平成29年度	148,699,200	141,277,275	53,715,954	343,692,429
平成30年度	147,868,800	142,700,217	54,821,417	345,390,434
増 減 額	△830,400	1,422,942	1,105,463	1,698,005

◎ 対前年度比事務効果内容

本事業の対象職員は、平成29年度に一般職員1人が退職となりました。

給与においては、人事院勧告に伴い、駿東伊豆消防組合職員の給与に関する条例改正が行われ、平均0.36%のベースアップ及び勤勉手当0.05月分の引上げがありました。

決算額は、対前年度比1,698,005円、0.5%の増加となりました。主な要因としては、共済財源率増加により、増額となったものです。

(6) 組合採用職員他給与等支給事業

本事業は、駿東伊豆消防組合に採用された消防職員等（70人）に係る人件費及び沼津市から派遣されている行政職員に係る人件費相当分の負担金を適正に管理及び運営するための事業です。

本組合に採用された消防職員に係る給与については、駿東伊豆消防組合職員の給与に関する条例に基づき支給しました。

平成30年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	給 料	職員手当等	共済費	負担金補助及び交付金	決算額
平成29年度	125,210,100	88,415,221	38,251,203	7,421,778	259,298,302
平成30年度	166,515,300	132,554,828	53,305,871	7,580,682	359,956,681
増 減 額	41,305,200	44,139,607	15,054,668	158,904	100,658,379

◎ 対前年度比事務効果内容

本事業の対象職員は、平成29年度に一般職員1人が退職し、一般行政職員1人が派遣解除されました。平成30年度は、新たに一般行政職員1人が派遣され、組合職員17人が採用されました。

また、オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会へ平成29年9月から1人、平成30

年4月から1人の計2人を派遣しています。

給与においては、人事院勧告に伴い、駿東伊豆消防組合職員の給与に関する条例改正が行われ、平均0.36%のベースアップ及び勤勉手当0.05月分の引上げがありました。

決算額は、対前年度比 100,658,379円、38.8%の増加となりました。主な要因としては、駿東伊豆消防組合採用の職員数増加により、増額したものです。

7 職員管理事業

本事業は、本組合の人事運営管理及び職員の健康管理等に関する事務を円滑に行うための事業で、職員採用試験、職員昇任試験、健康診断、感染症予防のためワクチン接種等の事業を実施しています。

平成30年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業区分	事業名	決算額		増減額
		平成29年度	平成30年度	
7	職員管理事業	20,144,994	20,622,283	477,289

※ 平成29年度決算額は、職員管理事業のうち、職員研修及び被服に関する支出（旅費・需用費ほか）を除いた額を計上

(1) 人事管理

人事管理に必要な職員採用試験、職員昇任試験、業務遂行に係る損害賠償責任保険への加入、派遣職員に係る借家借上げ等の事務を執行しました。

(2) 職員の健康管理等

労働安全衛生法等に基づき、職員の疾病の早期発見・予防指導のために、全職員を対象に定期健康診断、VDT作業従事者に対する検眼及び職員のメンタルヘルス対策としてストレスチェック検査を実施しました。

また、職員の感染防止対策としてB型肝炎及び破傷風の予防接種を実施しました。

種別	対象者	年度	受診人数	受診料
定期健康診断	全職員（再任用職員及び臨時職員含む）	H29年度	593人	8,319,124円
		H30年度	608人	8,351,196円
特定業務従事者健康診断	夜間勤務を行う職員	H29年度	489人	3,696,840円
		H30年度	509人	3,848,040円
高気圧健康診断（耳鼻）	水難救助隊員	H29年度	延べ56人	181,440円
		H30年度	延べ52人	168,480円

検眼検診	VDT作業従事職員	H29年度	126人	176,904円
		H30年度	122人	131,760円
ストレスチェック	全職員（再任用職員及び臨時職員含む。）	H29年度	518人	666,684円
		H30年度	530人	617,760円
B型肝炎予防接種	救急隊員	H29年度	延べ66人	352,900円
		H30年度	延べ86人	947,790円
破傷風予防接種	警防隊員	H29年度	延べ338人	615,950円
		H30年度	延べ81人	289,860円

※ VDT作業とは、事務所において行われるディスプレイ、キーボード等により構成される機器を使用して、データの入力・検索等、文章・画像等の作成・編集・修正等を行う作業のことをいう。

※ ストレスチェック検査とは、労働安全衛生法により50人以上の事業所に対して実施することが義務付けられたもので、職員個人のストレスがどのような状態にあるのかを調べる検査をいう。

(3) 決算額の主なもの

ア 09 普通旅費	395,540円	(各種会議出席のための旅費ほか)
イ 11 消耗品費	178,483円	(職員採用試験の問題集代ほか)
ウ 12 手数料	1,303,750円	(組合職員の予防接種の手数料ほか)
エ 13 委託料	14,779,680円	(組合職員等の定期健康診断委託料ほか)
オ 14 使用料及び賃借料	3,196,320円	(派遣職員用住宅賃借料ほか)

◎ 対前年度比事務効果内容

新規職員の採用試験及び職員の昇任試験を実施し、職員の資質と組織力の向上を図りました。また、職員の健康診断や、感染症等予防のためワクチン接種を実施し、職員の健康管理を行いました。その他、派遣職員の赴任環境を整えるため、派遣職員用住宅を借上げました。

決算額は、対前年度比477,289円、2.4%の増加となりました。主な要因としては、平成30年4月から東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会へ1人職員を派遣したことにより、派遣職員用住宅賃借料の経費が増加したため、増額となったものです。

8 職員研修事業

本事業は、消防職員の資質の向上のため、消防及び組合行政に関する知識及び技術の習得を目的に教育訓練及び研修派遣を行うとともに、職場研修を行い、効果的に人材育成を図る事業です。

平成30年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業区分	事業名	決算額		増減額
		平成29年度	平成30年度	
8	職員研修事業	25,948,356	24,499,538	△1,448,818

※ 平成29年度決算額は、職員管理事業のうち、職員研修に係る支出（旅費・委託料ほか）を計上

(1) 教育訓練及び研修派遣等

ア 新規採用職員に対し、服務義務等消防業務全般を理解させ、消防職員として基本的な知識及び技能を習得させるため、また、その他の職員に対して専門的な知識及び技能を習得させるため、静岡県消防学校への派遣を実施しました。

イ 消防に関する高度な知識、技術等を専門的又は総合的に習得させ、消防業務の教育的指導者及び幹部に相応しい人材を養成するため、消防大学校への派遣を実施しました。

ウ 年々増加傾向にある救急事案への対応と退職者、異動者の補充に対する救急救命士を養成するため、救急救命東京研修所への派遣を実施しました。

エ 現場活動を行う上で必要となる資格を取得させるため、講習会等への派遣を実施しました。

オ 人事評価制度への理解を深め、職責に応じた目標設定について必要な知識を習得するため、人事評価制度被評価者研修を実施しました。

カ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に伴い、今後さらに多くの外国人が静岡県東部地域に訪れることが見込まれることから、外国人に英語で対応できる職員を育成するため、英語研修を実施しました。

主な研修派遣

(単位：人)

派遣種別	研修名	平成29年度	平成30年度	増減
静岡県消防学校	初任科	30	18	△12
	水難救助科	6	6	0
	救助科	3	4	1
	ビデオ喉頭鏡講習	7	11	4
	潜水土対策講習	6	6	0
	上級幹部科	1	0	△1
	中級幹部科	1	1	0
	初級幹部科	0	1	1
	警防科	3	4	1
	予防査察・危険物科	6	5	△1
	処置拡大追加講習	11	11	0
	救急科	8	16	8

	火災調査科	3	5	2
	女性消防吏員講習	0	1	1
	実践的大規模災害対応講習	0	1	1
	指令センター員講習	0	1	1
	小計	85	91	6
消防大学校	幹部科	4	4	0
	上級幹部科	1	0	△1
	救急科	0	0	0
	予防科	2	1	△1
	火災調査科	0	1	1
	救助科	1	1	0
	NBCコース	0	1	1
	女性活躍推進コース	0	1	1
	小計	8	9	1
救急救命研修所	救急救命東京研修所	3	4	1
	小計	3	4	1
資格取得講習	玉掛け技能講習	5	5	0
	小型移動式クレーン運転技能講習	5	5	0
	酸素欠乏危険作業主任者技能講習	1	1	0
	2級小型船舶免許	2	4	2
	衛生管理者	1	1	0
	無線従事者養成講習	2	3	1
	足場組立作業主任者講習	1	1	0
	特別管理産業廃棄物管理責任者講習	6	8	2
	潜水士	6	6	0
	小計	29	34	5
その他の研修	地方自治法研修、行政法研修、民法研修、 サービス・懲戒実務研修、資金調達入門研修、 出納事務研修、監査事務研修、契約事務研修、 給与実務研修等	143	140	△3
	小計	143	140	△3
	合計	268	278	10

(2) 決算額の主なもの

- ア 09 普通旅費 6,448,730 円 (消防学校研修に係る旅費ほか)
- イ 11 消耗品費 78,818 円 (救急救命士研修用参考図書ほか)
- ウ 12 手数料 216,850 円 (救急救命士国家試験受験手数料ほか)

エ 13 委託料	377,332 円 (人事評価制度被評価者研修委託料ほか)
オ 19 負担金	17,377,808 円 (消防学校研修に係る負担金ほか)

◎ 対前年度比事務効果内容

研修派遣については、消防大学校、救急救命研修所、静岡県消防学校等へ職員を派遣し、職員の資質の向上を図りました。また、市町村アカデミーへ職員を派遣し、組織運営に携わる職員の資質の向上を図りました。その他、人事評価被評価者研修を実施し、人事評価制度への理解を深めました。また、英語研修を実施し、外国人に英語で対応できる職員の育成を図りました。

決算額は、対前年度比△1,448,818円、5.6%の減少となりました。主な要因としては、平成30年度の新規採用職員が17人であり、平成29年度と比較し14人少なく、静岡県消防学校初任科への派遣人数が減少したことにより、減額となったものです。

9 被服支給事業

駿東伊豆消防組合消防吏員服制等規則に基づき、消防吏員に被服を支給及び貸与する事業です。

平成30年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業区分	事業名	決算額		増減額
		平成29年度	平成30年度	
9	被服支給事業	45,899,987	55,994,325	10,094,338

※ 平成29年度決算額は、職員管理事業のうち、被服に関する支出（需用費）を計上

主な支給・貸与品	年度	対象人数	支給額
防火衣、活動服、救助服、ヘルメット、救急服、制服、夏制服、防寒衣、雨衣、編上靴	平成29年度	延べ603人	45,899,987円
	平成30年度	延べ610人	55,994,325円

※ 対象人数については再任用職員を含んだ数

◎ 対前年度比事務効果内容

被服支給については、消防隊員用防火衣の統一化を図るため、共同消防基金の一部を取り崩し、防火衣の整備を進めました。

決算額は、対前年度比10,094,338円、22.0%の増加となりました。主な要因としては、整備しきれていなかった消防隊員用防火衣を整備したことにより、増額となったものです。

◎ 3款1項2目 消防運営費

款項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3 消防費	円	円	円	円
1 消防費	206,658,000	197,148,533		9,509,467
2 消防運営費				

《施策の成果の説明》

1～8 消防運営管理事業

消防運営管理事業は、沼津、伊東、田方、東伊豆、清水、消防本部、消防指令センター及び救急ワークステーションの8つの事業に分かれています。

本事業のうち、消防署所等については、消防署所等の円滑な運営を行うための事業で、臨時職員の賃金、車両等の燃料費、庁舎の光熱水費、電話等通信機器の通信運搬費及び業務用機器の使用料等の経常的な経費が主なものです。

消防本部運営管理事業については、前記の経常的な経費のほか、消防長会関係の各種会議等の出席に係る経費も執行しています。

平成30年度の実績は、次のとおりです。

(単位:円)

事業区分	事業名	決算額		増減額
		平成29年度	平成30年度	
1	沼津消防署所運営管理事業	48,707,960	50,046,671	1,338,711
2	伊東消防署所運営管理事業	21,430,810	22,095,647	664,837
3	田方消防署所運営管理事業	37,767,784	36,116,539	△1,651,245
4	東伊豆消防署運営管理事業	7,272,946	5,048,185	△2,224,761
5	清水町消防署運営管理事業	7,322,869	4,950,855	△2,372,014
6	消防本部運営管理事業	11,475,562	13,644,544	2,168,982
7	消防指令センター運営管理事業	42,638,333	41,639,046	△999,287
8	救急ワークステーション運営管理事業	720,518	789,931	69,413
	合計	177,336,782	174,331,418	△3,005,364

※ 消防指令センター運営管理事業の平成29年度決算額は、消防指令施設管理に係る支出(需用費・委託料ほか)を除いた額を計上

○ 決算額の主なもの

- (1) 沼津消防署所運営管理事業 50,046,671円
- ア 04臨時職員等保険料 650,091円 (臨時職員2人の社会保険料)
- イ 07臨時雇給 4,058,422円 (臨時職員2人の賃金)

ウ	11燃料費	16,190,294円	(消防庁舎及び車両の燃料費)
エ	11光熱水費	13,238,169円	(消防庁舎の電気金及びガス料ほか)
オ	12通信運搬費	1,598,316円	(電話料金ほか)
カ	13委託料	917,774円	(電話交換機等の保守料)
キ	14使用料及び賃借料	5,766,787円	(当直者用寝具及びパソコンの賃借料ほか)
ク	19負担金	5,245,187円	(合築庁舎電気料の負担金ほか)
(2)	伊東消防署所運営管理事業	22,095,647円	
ア	04臨時職員等保険料	319,287円	(臨時職員1人の社会保険料)
イ	07臨時雇給	1,694,051円	(臨時職員1人の賃金)
ウ	11燃料費	7,504,008円	(消防庁舎及び車両の燃料費)
エ	11光熱水費	6,070,514円	(消防庁舎等の電気料及び水道料)
オ	12通信運搬費	1,271,288円	(電話料金ほか)
カ	14使用料及び賃借料	3,137,528円	(当直者用寝具及びパソコンの賃借料ほか)
(3)	田方消防署所運営管理事業	36,116,539円	
ア	11燃料費	10,201,424円	(消防庁舎及び車両の燃料費)
イ	11光熱水費	12,277,680円	(消防庁舎の電気料及び水道料)
ウ	12通信運搬費	1,640,042円	(電話料金ほか)
エ	14使用料及び賃借料	6,934,860円	(当直者用寝具及びパソコンの賃借料ほか)
(4)	東伊豆消防署運営管理事業	5,048,185円	
ア	11燃料費	1,921,208円	(消防庁舎及び車両の燃料費)
イ	11光熱水費	1,329,510円	(消防庁舎等の電気料及び水道料)
ウ	12通信運搬費	398,599円	(電話料金ほか)
エ	14使用料及び賃借料	781,034円	(当直者用寝具及び複写機賃借料ほか)
(5)	清水町消防署運営管理事業	4,950,855円	
ア	11燃料費	2,334,136円	(消防庁舎及び車両の燃料費)
イ	11光熱水費	1,290,971円	(消防庁舎の電気料及びガス料ほか)
ウ	12通信運搬費	277,033円	(電話料金ほか)
エ	14使用料及び賃借料	427,498円	(当直者用寝具ほか)
(6)	消防本部運営管理事業	13,644,544円	
ア	04臨時職員等保険料	414,924円	(臨時職員1人の社会保険料)
イ	07臨時雇給	2,746,096円	(臨時職員1人の賃金)

ウ 09普通旅費	1,157,270円	(消防長会関係等の旅費)
エ 11燃料費	806,689円	(消防庁舎及び車両の燃料費)
オ 11光熱水費	2,383,795円	(消防庁舎の電気料及び水道料)
カ 12通信運搬費	1,008,881円	(電話料金ほか)
キ 19負担金	1,416,700円	(全国消防長会等の年会費ほか)

(7) 消防指令センター運営管理事業 41,639,046円

ア 11消耗品費	634,758円	(事務用消耗品、ゼンリンほか)
イ 11光熱水費	7,123,193円	(指令センター及び基地局の電気料ほか)
ウ 12通信運搬費	31,940,117円	(指令・無線システム接続回線の通信料ほか)
エ 19負担金	1,237,010円	(無線基地局の電気料負担金ほか)

(8) 救急ワークステーション運営管理事業 789,931円

ア 11光熱水費	288,098円	(庁舎のガス料金)
イ 19負担金	264,855円	(庁舎の電気料負担金)

◎ 対前年度比事務効果内容

本事業は、消防業務を円滑かつ確実に実行するために、消防署所等を運営管理し、住民の安全・安心に寄与しました。

決算額は、対前年度比△3,005,364円、1.7%の減少となりました。主な要因は、東伊豆町及び清水町運営管理事業において、臨時職員の雇用しなくなったことにより、減額したものです。

9 予防管理事業

本事業は、予防業務を円滑に実施するための事業で、火災予防を啓発するポスターや住宅防火対策の推進を促す各種リーフレット作成のための印刷製本費、火災原因調査用カメラなどの備品購入費が主な経費です。

平成30年度の実績は次のとおりです。

(単位：円)

事業区分	事業名	決算額		増減額
		平成29年度	平成30年度	
9	予防管理事業	5,635,216	2,265,398	△3,369,818

(1) 防火広報用印刷物

- ア 火災予防を啓発するポスター
- イ 住宅用火災警報器普及啓発リーフレット

(2) 決算額の主なもの

ア	09普通旅費	164,420円	(各種会議ほか)
イ	11消耗品費	1,309,934円	(火災原因調査用消耗品ほか)
ウ	11印刷製本費	153,360円	(広報用リーフレットほか)
エ	18機械器具費	478,094円	(火災原因調査用カメラほか)

◎ 対前年度比事務効果内容

他機関への研修派遣などにより、消防法令違反のある防火対象物に対し、違反処理体制が強化されました。

また、火災調査資機材の充実や各研修会への派遣により、調査員の技術・知識が向上し、原因不明率が減少しました。

決算額は、対前年度比 3,369,818円、40.2%減少しました。主な要因としては、臨時職員を雇用しなくなったことにより、減額したものです。

今後も効果的な事業を展開し、住民の安全・安心が図られるよう努めてまいります。

10 消防本部警防管理事業

本事業は、多種・多様化する災害に対応するため、組合全体の警防に関する業務の、企画・調整を行うための事業です。各種研修会に伴う旅費や負担金、水難救助隊員養成に伴うプール使用料、臨時職員の雇用経費等が主な経費です。

平成30年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業区分	事業名	決算額		増減額
		平成29年度	平成30年度	
10	消防本部警防管理事業	3,257,372	4,445,710	1,188,338

※ 平成29年度決算額は、警防管理事業のうち、警防施設管理及び資機材整備に係る支出(需用費・備品購入費ほか)を除いた額を計上

○ 決算額の主なもの

(1)	04臨時職員等保険料	434,505円	(臨時職員社会保険料事業主負担等)
(2)	07臨時雇給	2,711,422円	(臨時職員賃金)
(3)	09普通旅費	202,340円	(各種警防関係研修会旅費)
(4)	14使用料及び賃借料	103,422円	(NHK受信料・プール使用料)
(5)	19負担金補助及び交付金	470,900円	(消防救急緊急自動車技能者課程等)

◎ 対前年度比事務効果内容

災害に対し、安全・確実・迅速に対応できるよう、各種訓練や研修を計画し、職員の現場対

応力の向上に寄与しました。

決算額は前年度比 1,188,338円、36.5%増加しました。主な要因としては、各種研修へ参加するための旅費及び負担金が増額となったものです。

11・12 救急管理事業

本事業は、救急業務の運営を円滑に行うための事業で、研修による職員の資質向上や応急手当普及啓発を図るため、応急手当指導員非常勤職員報酬や応急手当普及啓発に伴う経費、救急隊員の研修等に伴う旅費や負担金等が主な経費です。

平成30年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業区分	事業名	決算額		増減額
		平成29年度	平成30年度	
11	沼津消防署所救急管理事業	3,067,531	2,914,070	△153,461
12	消防本部救急管理事業	8,984,795	12,649,191	3,664,396
	合計	12,052,326	15,563,261	3,510,935

※ 平成29年度決算額は、救急管理事業のうち、救急施設管理及び救急資器材購入に係る支出(需用費・使用料及び賃借料・備品購入費ほか)を除いた額を計上

○ 決算額の主なもの

- (1) 沼津消防署所救急管理事業 2,914,070円
 - ア 04臨時職員等保険料 404,134円
 - イ 07臨時雇給 2,504,080円

- (2) 消防本部救急管理事業 12,649,191円
 - ア 01非常勤職員報酬 4,862,000円 (応急手当指導員報酬)
 - イ 09普通旅費 303,860円 (各種救急関係旅費)
 - ウ 11印刷製本費 222,048円 (救急搬送通知書、リーフレット等)
 - エ 13委託料 573,804円 (感染性産業廃棄物処理料)
 - オ 19負担金 4,916,500円 (病院研修、気管挿管病院実習、事後検証費及び特定行為指示料等)

◎ 対前年度比事務効果内容

各種研修に派遣し、職員の資質及び現場対応力の向上に寄与しました。

また、救急活動に対する啓発に取り組み、救急フェア等を通じて、管内住民への広報を積極的に実施しました。

決算額は対前年度比 3,510,935円、29.1%増加しました。主な要因は、前年度に比べ救命

講習の件数が増えたことにより、応急手当指導員への報酬が増加したことによるものです。

13 緊急消防援助隊事業

本事業は、緊急消防援助隊の応援活動において、迅速かつ効果的な部隊の運用を行えるようにするための事業で、実際の出動に要する経費及び訓練に要する経費です。なお、平成30年度は、緊急消防援助隊の出動要請はありませんでした。

平成30年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業区分	事業名	決算額		増減額
		平成29年度	平成30年度	
13	緊急消防援助隊事業	698,290	542,746	△155,544

※ 平成29年度決算額は、緊急消防援助隊事業のうち、資機材購入に係る支出を除いた額を計上

○ 決算額の主なもの

- | | | |
|----------------|----------|----------------------|
| (1) 09普通旅費 | 437,720円 | (緊急消防援助隊合同訓練ほか) |
| (2) 11消耗品費 | 27,496円 | (緊急消防援助隊出動準備品ほか) |
| (3) 11燃料費 | 10,900円 | (緊急消防援助隊合同訓練燃料費) |
| (4) 14使用料及び賃借料 | 66,630円 | (緊急消防援助隊合同訓練有料道路使用料) |

◎ 対前年度比事務効果内容

緊急消防援助隊活動の応援活動において、迅速に部隊運用できるように合同訓練へ参加し、他市町の部隊と連携を図りました。

決算額は対前年度比 △155,544円、22.3%減少しました。主な要因は、前年度緊急消防援助隊活動隊員用非常食を更新したことで、今年度の購入がなかったため減額したものです。

◎ 3款1項3目 消防施設費

款項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3 消防費	円	円	円	円
1 消防費	553,931,000	537,944,282		15,986,718
3 消防施設費				

《施策の成果の説明》

1 田方消防庁舎整備事業

本事業は、消防庁舎の機能を増強するための事業です。

東日本大震災を教訓に、常に消防活動用燃料が確保できるよう平成29年度から3か年計画で自家用給油取扱所を各署に設置することとしております。本年度は田方中消防署に自家用給油取扱所を設置しました。

平成30年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業区分	事業名	決算額		増減額
		平成29年度	平成30年度	
1	田方消防庁舎整備事業	25,660,800	33,804,000	8,143,200

(1) 田方中消防署自家用給油取扱所設置工事

ア 田方中消防署にガソリン 5,000リットル、軽油 5,000リットルの自家用給油取扱所を設置しました。

イ 主な工事内訳

- (ア) 鋼製強化プラスチック製二重殻タンク
- (イ) W型計量機
- (ウ) 給油所用照明器具

(2) 田方中消防署自家用給油取扱所設置工事設計業務

田方中消防署に自家用給油取扱所を設置するに当たり、設計業務を委託しました。

(3) 田方中消防署自家用給油取扱所設置工事施工監理業務委託

田方中消防署に自家用給油取扱所を設置するに当たり、施工監理を委託しました。

(4) 決算額

- ア 13委託料 1,620,000円
- イ 15工事請負費 32,184,000円

◎ 対前年度比事務効果内容

災害活動拠点である消防庁舎の機能を増強することで、災害時の出動体制を維持し、住民の安全・安心に寄与しました。

決算額は、対前年度比 8,143,200円、31.7%増加しました。主な要因としては、前年度設置した田方南消防署自家用給油取扱所と異なり、地盤改良等に要する経費が増加したためです。

このことにより、大規模災害時における消防機能を強化することができました。

2～9 消防庁舎維持管理事業

消防庁舎維持管理事業は、沼津、伊東、田方、東伊豆、清水、消防本部、消防指令センター及び救急ワークステーションの8つの事業に分かれています。

本事業は、各署所等の庁舎及び設備を適切に維持管理し、庁舎の長寿命化及び災害対応等の機能を維持するための事業で、庁舎の修繕料、設備の点検・保守料及び庁舎の備品購入費等が主な経費です。

平成30年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業区分	事業名	決算額		増減額
		平成29年度	平成30年度	
2	沼津消防庁舎維持管理事業	25,781,462	34,991,620	9,210,158
3	伊東消防庁舎維持管理事業	6,758,132	7,493,875	735,743
4	田方消防庁舎維持管理事業	10,236,664	12,743,641	2,506,977
5	東伊豆消防庁舎維持管理事業	701,942	1,088,375	386,433
6	清水消防庁舎維持管理事業	1,155,405	1,483,868	328,463
7	消防本部庁舎維持管理事業	3,993,284	4,026,425	33,141
8	消防指令センター庁舎維持管理事業	1,505,974	1,510,963	4,989
9	救急ワークステーション庁舎維持管理事業	38,340	727,110	688,770
合計		50,171,203	64,065,877	13,894,674

※ 消防指令センター庁舎維持管理事業の平成29年度決算額は、消防指令施設管理に係る支出(役務費・負担金補助及び交付金ほか)を除いた額を計上

○ 決算額の主なもの

- (1) 沼津消防庁舎維持管理事業 34,991,620円
- ア 11修繕料 4,120,740円 (沼津南消防署2階給湯ボイラー給湯用熱交換器交換修繕ほか)
 - イ 12手数料 344,040円 (沼津南消防署訓練塔等の点検手数料ほか)
 - ウ 13委託料 2,211,710円 (庁舎清掃業務及び非常用発電設備保守点検ほか)
 - エ 18機械器具費 4,806,000円 (沼津南消防署移動式高圧ガス製造設備)

オ	19負担金	23,271,801円	(消防本部・沼津北消防署維持管理負担金ほか)
(2)	伊東消防庁舎維持管理事業	7,493,875円	
	ア	11修繕料	4,012,731円 (伊東消防署庁舎空調設備修繕ほか)
	イ	12手数料	352,880円 (伊東消防署ホースタワー・安全ネット点検料ほか)
	ウ	13委託料	2,624,162円 (庁舎清掃業務及びエレベーター保守点検ほか)
(3)	田方消防庁舎維持管理事業	12,743,641円	
	ア	11修繕料	3,501,978円 (田方訓練場訓練用煙道修繕ほか)
	イ	13委託料	8,042,503円 (環境衛生管理業務及び田方北・南消防署庁舎清掃業務ほか)
(4)	東伊豆消防庁舎維持管理事業	1,088,375円	
	ア	11修繕料	269,136円 (非常用自家発電設備修繕ほか)
	イ	12手数料	146,660円 (移動式高圧ガス製造充填設備定期自主点検ほか)
	ウ	13委託料	456,732円 (自家用電気工作物保安管理業務ほか)
(5)	清水消防庁舎維持管理事業	1,483,868円	
	ア	11修繕料	384,480円 (非常用自家発電設備修繕ほか)
	イ	12手数料	488,160円 (非常用自家発電設備保守点検ほか)
	ウ	13委託料	363,204円 (庁舎定期清掃及び自家用電気工作物保安管理業務ほか)
(6)	消防本部庁舎維持管理事業	4,026,425円	
	19負担金	3,983,225円	(消防本部・沼津北消防署維持管理負担金)
(7)	消防指令センター庁舎維持管理事業	1,510,963円	
	ア	11修繕料	233,496円 (消防指令センター天井内結露対策修繕)
	イ	13委託料	1,174,889円 (自家用電気工作物保安管理業務及び非常用発電設備保守点検ほか)
(8)	救急ワークステーション庁舎維持管理事業	727,110円	
	11修繕料	665,820円	(防犯カメラ設置修繕料ほか)

※ 庁舎維持管理事業における負担金は、構成市町施設との合築庁舎などで、維持管理に関する契約を構成市町側が行い、その経費を全額構成市町側が支出している契約について、本組

合の本来負担すべき経費を負担金として支出しているものです。

◎ 対前年度比事務効果内容

庁舎設備の保守業務委託などを計画的に実施したことで、業務の拠点となる消防庁舎の機能を維持し、災害時の出動体制を確保することができました。

決算額は、対前年度比13,894,674円、27.7%増加となりました。主な要因としては、沼津南消防署庁舎維持管理事業において、移動式高圧ガス製造設備を更新したことにより、増額となったものです。

10～14 消防署所警防救急施設管理事業

本事業は、各消防署所に配備されている消防車両を、自動車損害賠償補償法に基づき、適正に管理するための事業です。消防車両の自賠責保険及び任意保険が主な経費となります。

平成30年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業区分	事業名	決算額		増減額
		平成29年度	平成30年度	
10	沼津消防署所警防救急施設管理事業	1,191,990	1,067,329	△124,661
11	伊東消防署所警防救急施設管理事業	496,853	494,014	△2,839
12	田方消防署所警防救急施設管理事業	736,888	898,454	161,566
13	東伊豆消防署警防救急施設管理事業	129,828	152,763	22,935
14	清水町消防署警防救急施設管理事業	153,421	141,653	△11,768
合計		2,708,980	2,754,213	45,233

※ 平成29年度決算額は、各消防署所警防管理事業を計上

○ 決算額の主なもの

- (1) 沼津消防署所警防救急施設管理事業 1,067,329円
12自動車損害保険料 1,067,329円 (消防車両の自賠責保険料及び任意保険料)
- (2) 伊東消防署所警防救急施設管理事業 494,014円
12自動車損害保険料 494,014円 (消防車両の自賠責保険料及び任意保険料)
- (3) 田方消防署所警防救急施設管理事業 898,454円
ア 12自動車損害保険料 780,242円 (消防車両の自賠責保険料及び任意保険料)
イ 14使用料及び賃借料 112,488円 (AED賃借料)
- (4) 東伊豆消防署所警防救急施設管理事業 152,763円

12自動車損害保険料 152,763円（消防車両の自賠責保険料及び任意保険料）

(5) 清水町消防署所警防救急施設管理事業 141,653円

12自動車損害保険料 141,653円（消防車両の自賠責保険料及び任意保険料）

◎ 対前年度比事務効果内容

災害に対し、安全・確実に運用できるよう、消防車両の適正な管理に努めました。

決算額は、対前年度比45,233円、1.7%の増加であり、ほぼ前年度どおりの執行となっています。

15 消防本部警防施設管理事業

本事業は、消防隊が現場活動を円滑に行うために、消防車両や資機材を管理するための事業です。消防活動用消耗品、消防車両の車検代・定期点検代、空気・酸素ポンベの耐圧検査料、各種資機材の点検料等が主な経費となります。

平成30年度の実績は、次のとおりです。

(単位:円)

事業区分	事業名	決算額		増減額
		平成29年度	平成30年度	
15	消防本部警防施設管理事業	81,025,334	60,014,519	△21,010,815

※ 平成29年度決算額は、消防本部警防管理事業のうち、警防施設管理に係る支出（需用費・役務費・委託料ほか）を計上

○ 決算額の主なもの

(1) 11消耗品費 6,364,005円（警防隊用・救助隊用・水難救助隊用・山岳救助隊用消耗品、車両整備消耗品等）

(2) 11修繕料 25,655,845円（車両車検代、突発修繕等）

(3) 12手数料 4,167,012円（耐圧検査、救助資機材点検等）

(4) 13委託料 20,034,000円（屈折はしご車オーバーホール等）

(5) 27公課費 3,390,400円（車両重量税）

◎ 対前年度比事務効果内容

災害に対し、消防隊員が安全・確実に対応できるよう、消防車両及び資機材の適正な管理に努めました。

決算額は、対前年度比△21,010,815円、25.9%減少しました。主な要因としては、定期的な実施が必要な、はしご付消防自動車のオーバーホールが、前年度実施の車両と規格が異なるために減額したものです。

16 消防本部救急施設管理事業

本事業は、救急隊が現場活動を円滑に行うために、救急資器材の維持管理を行うための事業です。救急隊活動用消耗品、酸素ボンベ耐圧検査、各種資器材点検料及び賃借料が主な経費となります。

平成30年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業区分	事業名	決算額		増減額
		平成29年度	平成30年度	
16	消防本部救急施設管理事業	32,525,957	33,383,698	857,741

※ 平成29年度決算額は、消防本部救急管理事業のうち、救急施設管理に係る支出（需用費・役務費・使用料及び賃借料）を計上

○ 決算額の主なもの

- (1) 11消耗品費 16,387,306円（救急隊活動用消耗品、酸素充填料）
- (2) 11修繕料 699,300円（救急資器材修繕料）
- (3) 12手数料 943,380円（耐圧検査、資器材点検）
- (4) 14使用料及び賃借料 15,353,712円（各資器材賃借料）

◎ 対前年度比事務効果内容

救急資器材等を適切に維持管理し、救急隊が安全・確実に活動できる環境を整えることで、住民の安全・安心に寄与しました。

決算額は、対前年度比857,741円、2.6%増加しました。主な要因としては、救急出動件数増加に伴い、救急活動消耗品費が増加したことによるものです。

17 消防指令施設管理事業

本事業は、高機能消防指令システム及びデジタル無線システムが、常時適正に稼働するように維持管理するための事業です。指令システム、無線システム保守点検委託料が主な経費となります。

平成30年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業区分	事業名	決算額		増減額
		平成29年度	平成30年度	
17	消防指令施設管理事業	100,504,368	99,922,606	△581,762

※ 平成29年度決算額は、消防指令センター運営管理事業及び消防指令センター庁舎維持管理事業のうち、消防指令施設管理に係る支出（需用費・役務費ほか）を計上

○ 決算額の主なもの

- (1) 11消耗品費 2,881,202円 (指令・支援機器用消耗品ほか)
- (2) 12火災保険料 199,577円 (建物総合損害共済委託共済基金分担金)
- (3) 13委託料 90,216,249円 (指令・無線システム保守点検ほか)
- (4) 14使用料及び賃借料 6,270,610円 (指令システムベースマップ用電子地図の使用料ほか)

◎ 対前年度比事務効果内容

高機能消防指令センター及びデジタル無線システムが、24時間365日システム障害に対応が取れる体制を整えました。

決算額は、対前年度比△581,762円、0.5%減少となり、ほぼ前年度どおりの執行となります。

18 車両整備事業

本事業は、火災、救急、救助等のあらゆる災害に即時対応し、住民の安全を確保するため、各種車両を計画的に更新し、消防力の充実強化を図るものです。

平成30年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業区分	事業名	決算額		増減額
		平成29年度	平成30年度	
18	車両整備事業	177,249,800	209,118,194	31,868,394

※ 平成29年度決算額は、車両等整備事業のうち、車両に関する支出（備品購入費ほか）を計上

(1) 更新車両

更新車両	購入数	配置場所	購入額
屈折はしご付消防自動車	1台	沼津北消防署	143,208,000円
連絡車	2台	消防本部 総務課	4,874,734円
軽連絡車			
高規格救急自動車	3台	沼津北消防署 原分署	57,726,000円
		沼津南消防署 静浦分署	
		伊東消防署 八幡野分署	

(2) 中間検査

更新車両の製造過程上の中間検査を実施しました。

ア 屈折はしご付消防自動車中間検査（兵庫県・三田市）平成30年11月19日・20日

イ 高規格救急自動車中間検査（愛知県・東海市）平成31年2月1日

◎ 対前年度比事務効果内容

車両整備計画に従って、屈折はしご付消防自動車1台、連絡車1台・軽連絡車1台・高規格救急自動車3台を更新しました。

決算額は対前年度比31,868,394円、18.0%増加しました。主な要因としては、更新対象の消防車両が屈折はしご付消防自動車であったため、増額となったものです。

今後も広域化のメリットを生かし、総合計画を基に車両台数や配置の適正化を随時検討し、業務の効率化を図っていきます。

19 消防資機材整備事業

本事業は、火災、救急、救助等のあらゆる災害に即時対応し、住民の安全を確保するため、各種資機材を計画的に増強及び更新し、消防力の充実強化を図るものです。

平成30年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業区分	事業名	決算額		増減額
		平成29年度	平成30年度	
19	消防資機材整備事業	38,287,803	34,881,175	△3,406,628円

※ 平成29年度決算額は、各事業のうち、消防資機材に係る支出（備品購入費ほか）を計上

資機材

更新資機材	購入数	配置場所	購入額
ガンタイプノズル	2個	田方中消防署 伊東消防署吉田出張所	285,012円
消防用ホース（65mm）	120本	各署所	8,073,000円
消防用ホース（50mm）	102本		
消防用ホース（40mm）	31本		
訓練人形（陸上用） （水中用）	3体	沼津南消防署・伊東消防署 田方中消防署	1,077,840円
救急隊用機械器具（滅菌器）	3台	各署所	1,709,424円
（点滴静注シュミレータ）	3台		
（骨盤整復固定具）	13式		
水難救助資機材	1台	沼津南消防署静浦分署	20,007円
高圧空気容器	44本	各署所	6,124,852円
消防救急デジタル携帯型移動局無線装置	2台	消防指令センター	885,600円

ガス検知器 (XA-4400 II)	4 式	沼津南消防署 2 式	739,800 円
ガス検知器 (XA-4400 II)		伊東消防署 1 式	
ガス検知器 (GX-8000)		伊東消防署 1 式	
陽圧式化学防護服	5 式	沼津南消防署・伊東消防署	1,625,400 円
スケッドストレッチャー	2 式	沼津北消防署・田方北消防署	
署活動系無線機	8 式	沼津北消防署 2 式	1,455,840 円
		伊東消防署 6 式	
かぎ付はしご	1 個	沼津南消防署	329,400 円
高規格救急自動車用高度管理医療機器等	3 式	沼津北消防署原分署 沼津南消防署静浦分署 伊東消防署八幡野分署	10,368,000 円

◎ 対前年度比事務効果内容

各方面で統一した資機材を購入することで、資機材の平準化を図りました。このことにより、どの方面へ異動しても混乱なく資機材を使用できるようになりました。

決算額は対前年度比△3,406,628 円、8.9%減少しました。主な要因としては、昨年度整備した高度救助資機材を、今年度は購入しなかったため、減額となったものです。

今後も広域化のメリットを生かし、資機材の平準化や適正配置を随時検討し、業務の効率化を図っていきます。

◎ 4款1項1目元金・2目利子

款項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4 公債費	円	円	円	円
1 公債費				
1 元金	154,463,000	154,462,918	0	82
2 利子	8,723,000	8,242,579	0	480,421

《施策の成果の説明》

1・2 田方消防元金及び利子償還事業

田方消防元金償還事業及び田方消防利子償還事業は、旧田方地区消防組合の庁舎、車両、消防救急デジタル無線及び消防指令センターの公債費の元金及び利子を償還するための事業です。

利子償還事業は、本組合の車両及び資機材の公債費の利子を償還するための事業です。

平成30年度の実績は次のとおりです。

(単位：円)

目	事業区分	事業名	決算額		増減額
			平成29年度	平成30年度	
1	2	田方消防元金償還事業	110,751,948	154,462,918	43,710,970
2	1	利子償還事業	14,590	45,031	30,441
	2	田方消防利子償還事業	9,210,355	8,197,548	△1,012,807

地方債現在高の状況

(1) 旧田方地区消防組合分

(単位：千円)

区分 年度	事業名	借入額	借入先	利率 %	償還方法	平成30年度償還額		平成30年度末 現在高
						元金	利子	
平成13年度	北消防署 庁舎建設事業	307,000	東海 郵政局	2.00	23年償還 半年賦元利 均等償還	14,696	2,622	120,054
平成14年度	本部・中署 庁舎建設事業	600,000	東海 郵政局	1.10	23年償還 半年賦元利 均等償還	27,810	2,970	249,120
平成19年度	南消防署 庁舎建設事業	379,100	静岡県 市町村 振興協会	1.10	15年償還 半年賦元金 均等償還	31,592	1,651	126,367
平成23年度	救助工作車 整備事業	50,000	静岡県 市町村 振興協会	0.50	15年償還 半年賦元金 均等償還	4,167	182	33,333

平成24年度	化学消防ポンプ自動車整備事業	41,000	静岡県市町村振興協会	0.30	15年償還 半年賦元金 均等償還	3,416	100	30,750
平成25年度	小型動力ポンプ付水槽車整備事業	35,000	静岡県市町村振興協会	0.10	15年償還 半年賦元金 均等償還	3,500	27	24,500
平成25年度	消防救急デジタル無線整備事業	1,600	三島信用金庫	0.25	5年償還 半年賦元金 均等償還	532	1	0
平成26年度	水槽付消防ポンプ自動車整備事業	32,200	静岡県市町村振興協会	0.10	12年償還 半年賦元金 均等償還	3,220	28	25,760
平成26年度	消防指令センター庁舎改修整備事業	22,800	静岡県市町村振興協会	0.10	12年償還 半年賦元金 均等償還	2,280	20	18,240
平成26年度	消防救急デジタル無線整備事業	201,300	静岡県市町村振興協会	0.10	12年償還 半年賦元金 均等償還	20,130	176	161,040
平成27年度	消防指令センター庁舎改修整備事業	49,600	静岡県市町村振興協会	0.10	12年償還 半年賦元金 均等償還	4,960	48	44,640
平成27年度	高機能消防指令センター整備事業	381,600	静岡県市町村振興協会	0.10	12年償還 半年賦元金 均等償還	38,160	372	343,440
計		2,101,200				154,463	8,197	1,177,244

(2) 本組合分

(単位：千円)

区分 年度	事業名	借入額	借入先	利率 %	償還方法	平成30年度償還額		平成30年度末 現在高
						元金	利子	
平成28年度	水槽付消防ポンプ自動車整備事業	83,500	静岡県市町村振興協会	0.01	12年償還 半年賦元金 均等償還	0	8	83,500
平成28年度	消防司令車整備事業	6,300	静岡県市町村振興協会	0.01	12年償還 半年賦元金 均等償還	0	1	6,300

平成28年度	高規格救急車整備事業	56,100	静岡県 市町村 振興協会	0.01	12年償還 半年賦元金 均等償還	0	6	56,100
平成29年度	水槽付消防ポンプ自動車整備事業	41,300	静岡県 市町村 振興協会	0.02	12年償還 半年賦元金 均等償還	0	8	41,300
平成29年度	災害対応特殊消防ポンプ自動車整備事業	81,100	静岡県 市町村 振興協会	0.02	12年償還 半年賦元金 均等償還	0	16	81,100
平成29年度	高度救助資機材整備事業	12,400	静岡県 市町村 振興協会	0.02	12年償還 半年賦元金 均等償還	0	2	12,400
平成29年度	高規格救急車整備事業	35,800	全国 自治協会	0.01	7年償還 半年賦元金 均等償還	0	4	35,800
平成30年度	はしご付消防自動車整備事業	119,800	静岡県 市町村 振興協会	0.01	12年償還 半年賦元金 均等償還	0	0	119,800
平成30年度	Jアラート整備事業	2,600	全国市有 物件災害 共済会	0.01	5年償還 半年賦元金 均等償還	0	0	2,600
平成30年度	高規格救急車整備事業	51,900	全国市有 物件災害 共済会	0.01	7年償還 半年賦元金 均等償還	0	0	51,900
計		490,800				0	45	490,800

(3) 本組合全体分

(単位：千円)

区 分	借入額	平成30年度償還額		平成30年度末 現 在 高
		元 金	利 子	
旧田方地区 消防組合	2,101,200	154,463	8,197	1,177,244
駿東伊豆 消防組合	490,800	0	45	490,800
合 計	2,592,000	154,463	8,242	1,668,044

◎ 対前年度比事務効果内容

田方消防元金償還事業、利子償還事業及び田方消防利子償還事業について、确实かつ適正に事務を執行しました。

決算額のうち元金償還は、対前年度比43,710,970円、39.5%増加しました。主な要因としては平成27年度起債事業の元金償還に係る据置期間が経過したことから、増額したものです。

利子償還は、対前年度比△ 982,366円、10.6%減少しました。主な要因としては、田方消防利子償還事業において、毎年元金を償還していることで、前年度より借入額が減少し、旧田方地区消防組合の利子償還が減少したものです。